

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成25年7月～9月実績

平成25年10月～12月予測

平成25年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成25年7～9月期（調査時点：平成25年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、
玖珠町、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業30企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業56企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 148企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.3)	100.0
建設業	25	(16.7)	24	(16.2)	96.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	55	(37.2)	98.2
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.7

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

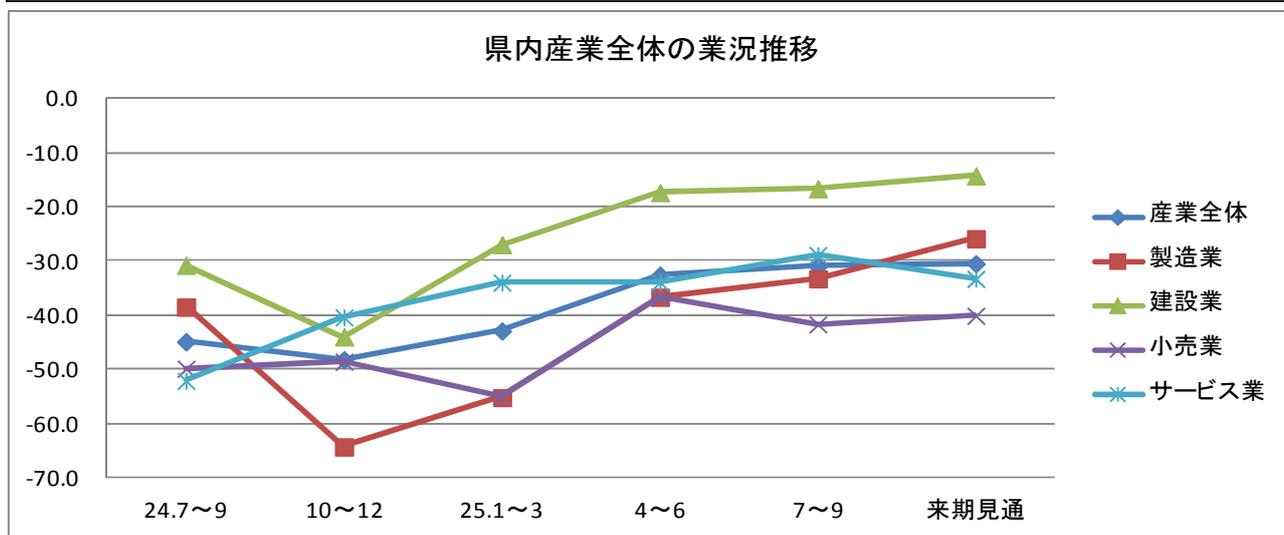
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成25年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△31.0ポイントであり、前期比1.6ポイントの改善となり、3期連続の改善となった。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△36.7→今回△33.3）が3.4ポイント改善、建設業（前回△17.4→今回△16.7）が0.7ポイント改善、小売業（前回△36.8→△41.7）が4.9ポイント悪化、サービス業（前回△33.9→△28.9）が5.0ポイント改善した。小売業以外は引き続き改善しているが、前期に比べると回復の幅は小さくなった。

来期（平成25年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも0.5ポイント改善の△30.5となっており、引き続き回復が見込まれている。

業種別にみると、サービス業以外の業種において改善の見通しであり、中でも製造業が7.4ポイント改善すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H24.7~9		H24.10~12		H25.1~3		H25.4~6		H25.7~9		見通し H25.10~12	
産業全体	△44.9	△48.2	△42.9	△32.6	△31.0	△30.5						
製造業	△38.5	△64.3	△55.2	△36.7	△33.3	△25.9						
建設業	△30.8	△44.0	△27.0	△17.4	△16.7	△14.3						
小売業	△49.9	△48.6	△55.2	△36.8	△41.7	△40.1						
サービス業	△52.1	△40.4	△34.0	△33.9	△28.9	△33.3						

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

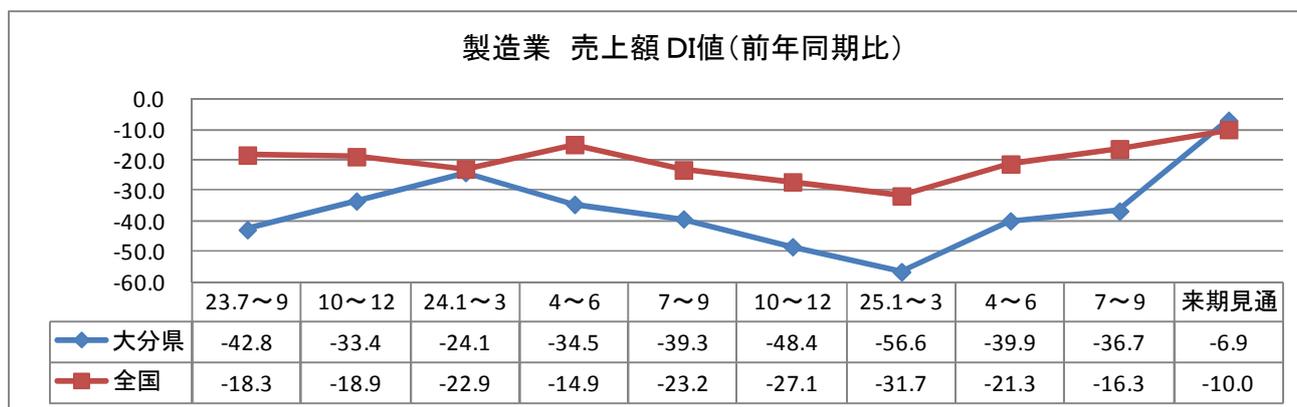
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 3.2 ポイントの増加。「採算」については、10.1 ポイントの増加。「資金繰り」については、3.4 ポイントの増加であった。全ての項目について改善したが、全国平均については引き続き下回っている。

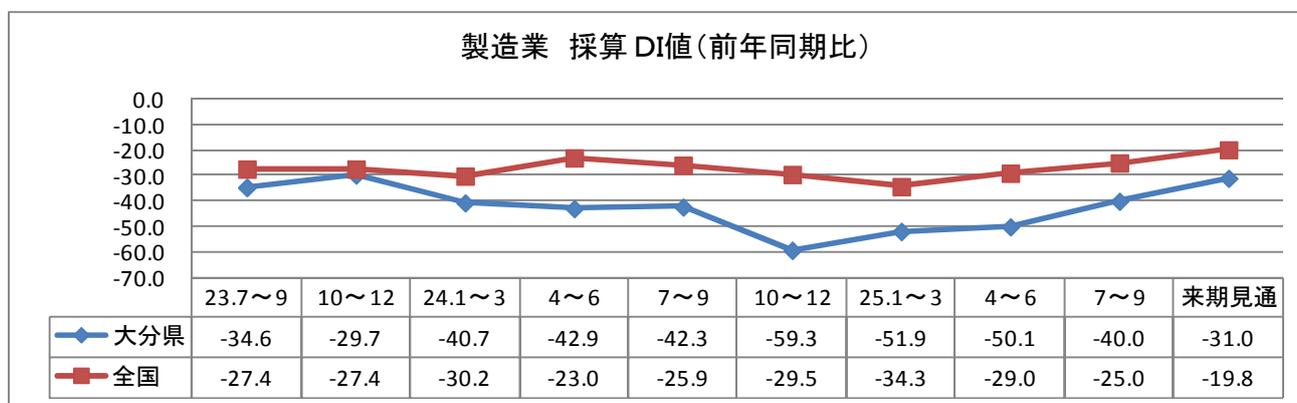
来期の見通しは、「売上」については大幅に改善。他 2 項目についても改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

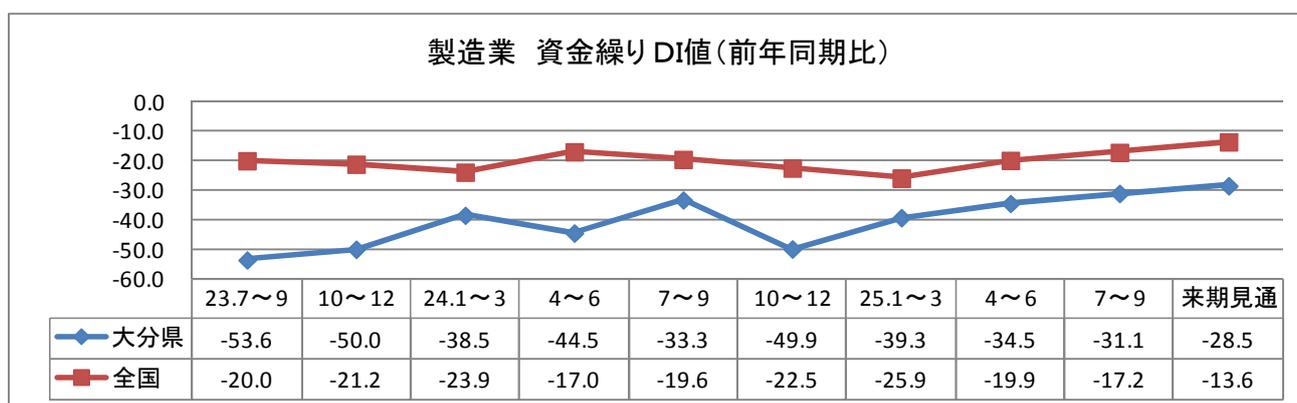
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

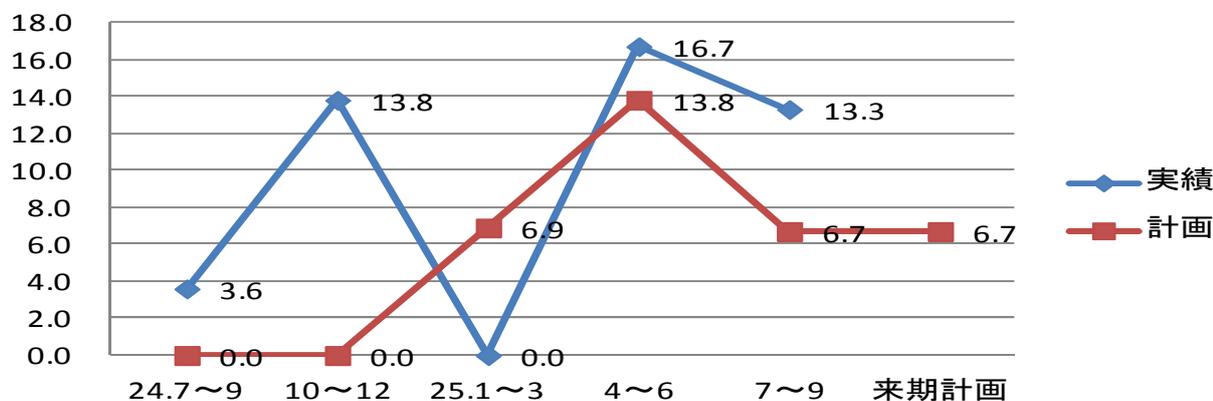


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（13.3%）であった。前期（平成25年4月～6月期）の実施企業が5であったため、1社減少。来期は、2社（6.7%）が生産設備等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	3	1	1	0	0	0	25
（%）	16.7	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	83.3
今期実施（実数）	4	0	1	3	1	0	1	0	0	26
（%）	13.3	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	86.7
来期計画（実数）	2	0	0	2	1	0	1	0	0	28
（%）	6.7	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	93.3

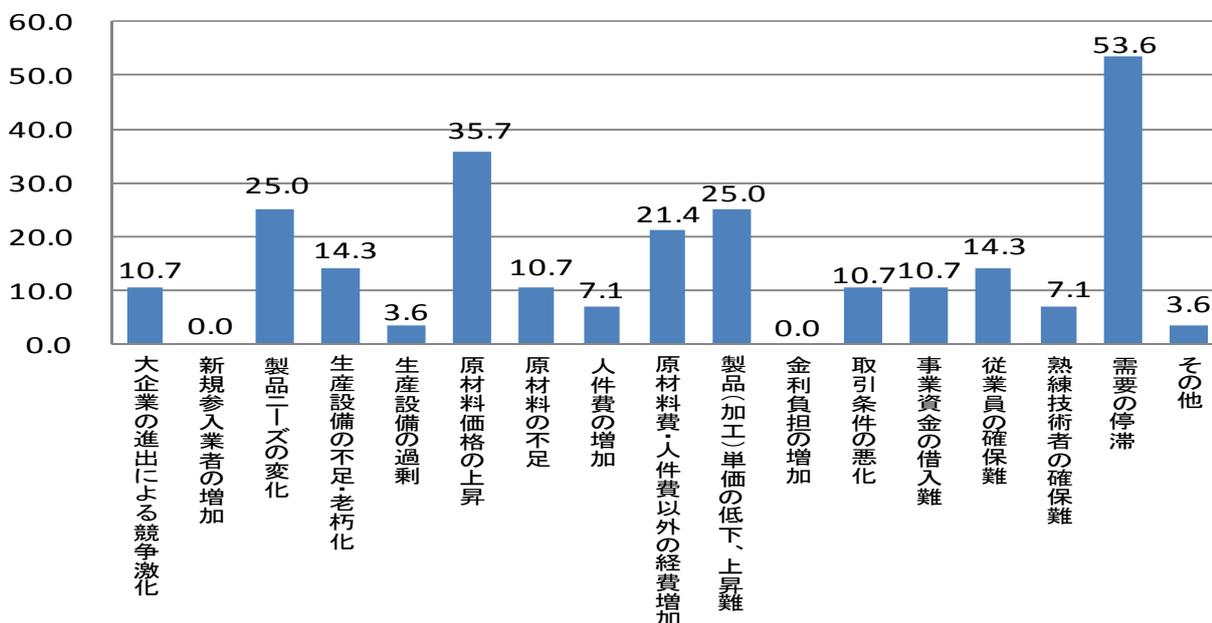
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 44.4%→今期 53.6%）、「原材料価格の上昇」（前期 37.0%→今期 35.7%）、「製品ニーズの変化」（前期 29.6%→今期 25.0%）であった。

製造業 経営上の問題点



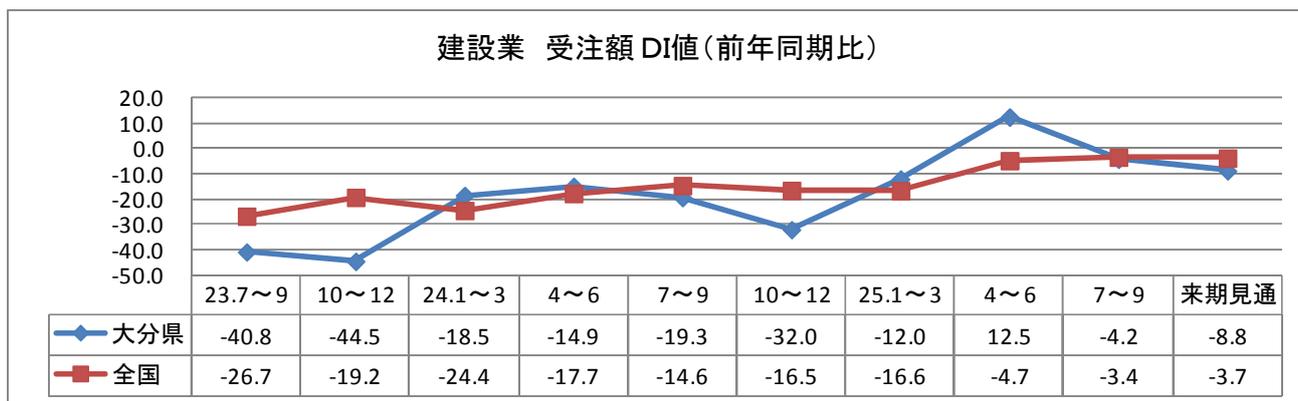
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 16.7 ポイントと大幅に悪化。「採算」については、1.1 ポイントの悪化。「資金繰り」については 13.1 ポイントと大幅に増加であった。「資金繰り」については、全国平均を 8.5 ポイント上回り、4 四半期ぶりに上回った。

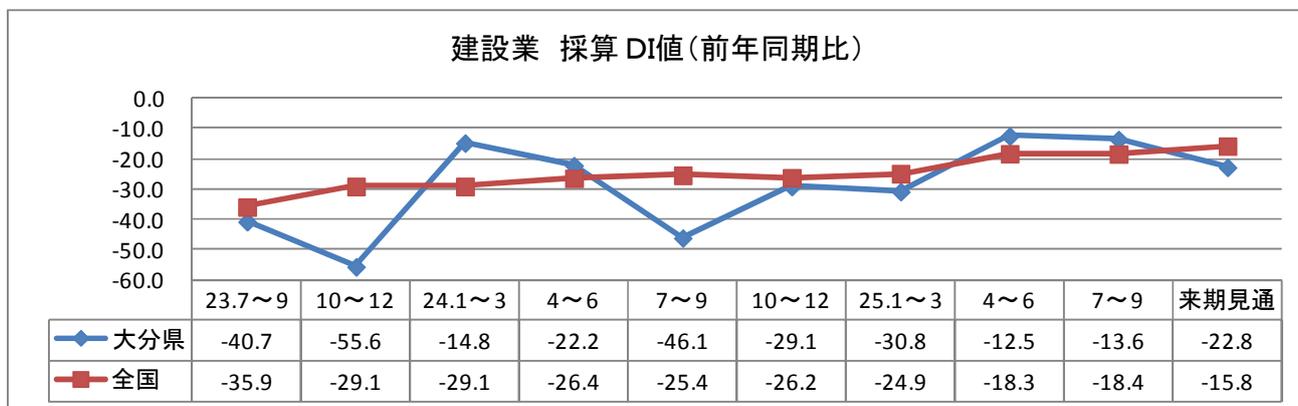
来期の見通しは、全ての項目において悪化を予測しており、一時期の改善傾向が止まる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

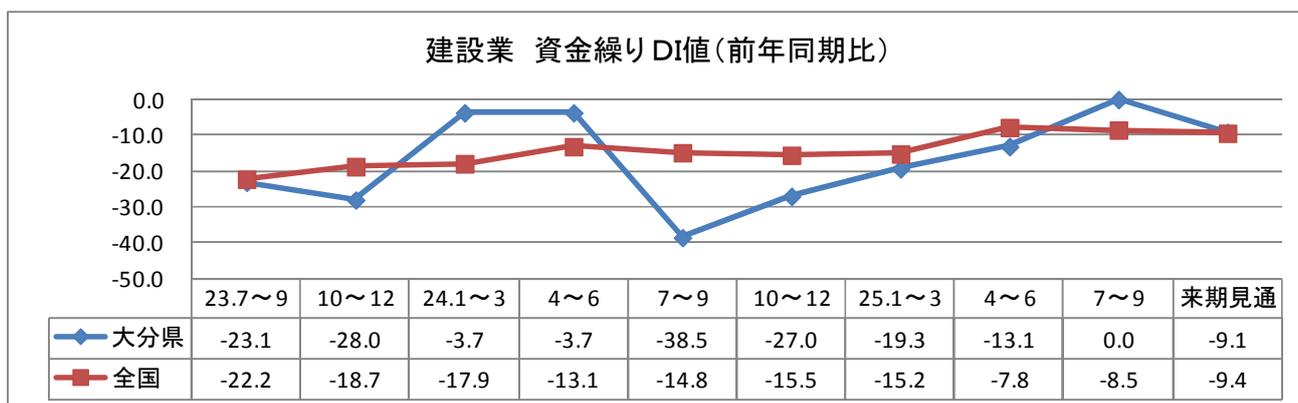
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



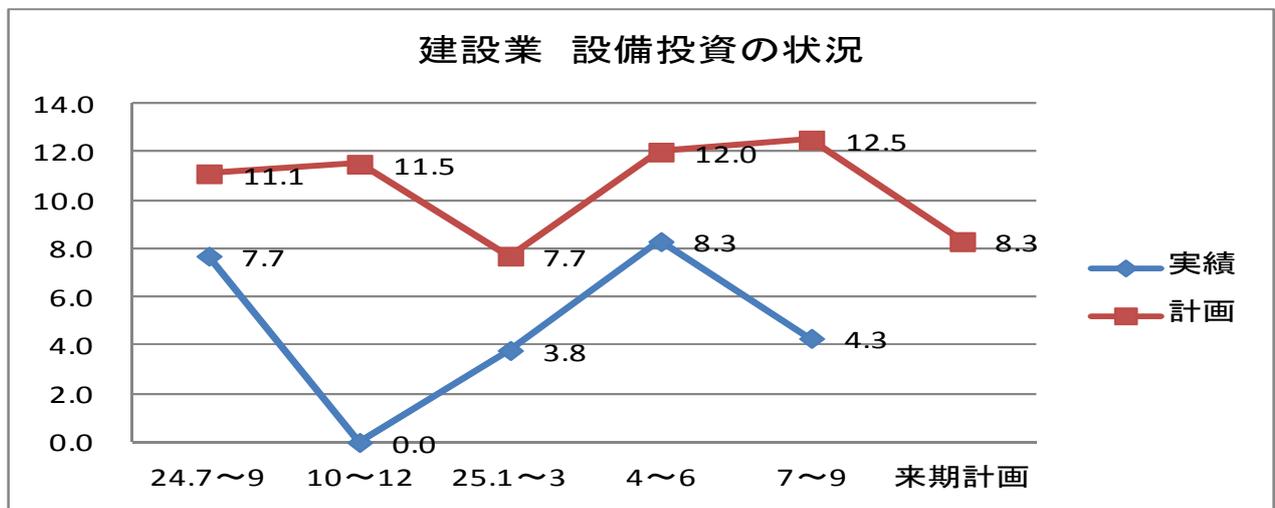
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

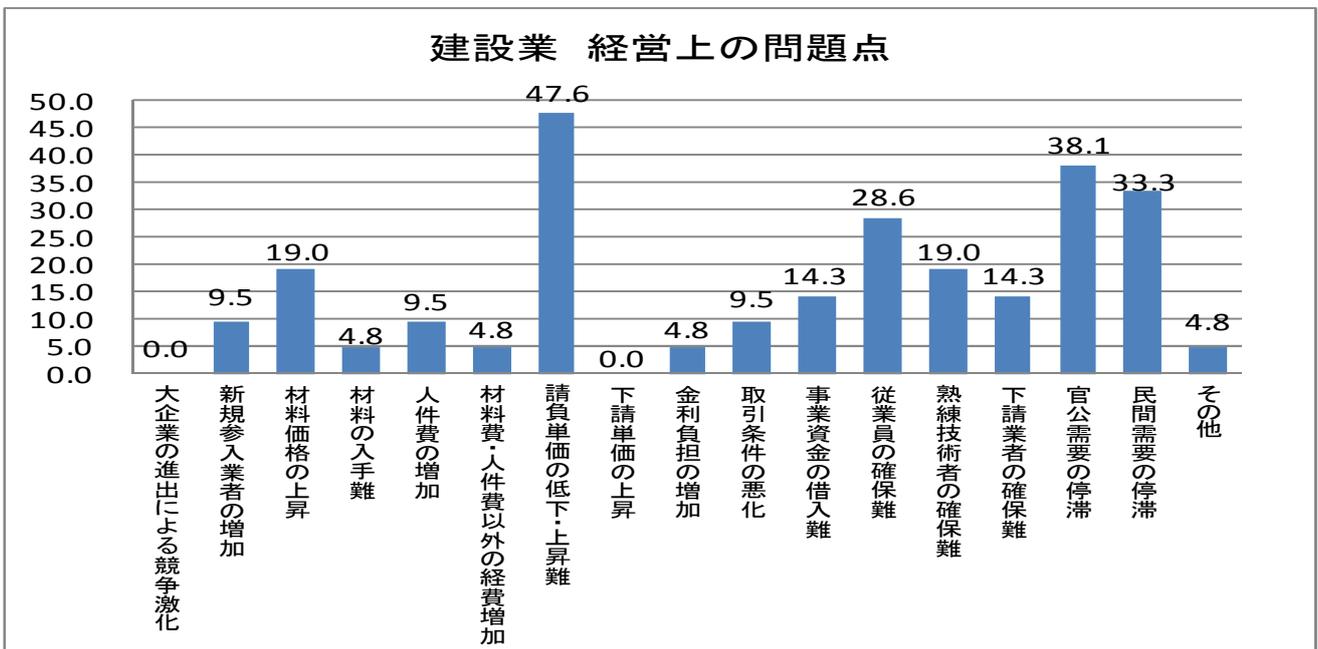
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.3%）であった。前期（平成25年4月～6月期）の実施企業2社（8.3%）から1社減少。来期は2社（8.3%）の計画があり、増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	2	0	1	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	22
（%）	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
来期計画（実数）	2	0	0	1	0	1	1	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	91.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「請負単価の低下・上昇難」（前期 28.6%→今期 47.6%）、「官公需要の停滞」（前期 28.6%→今期 38.1%）、「民間需要の停滞」（前期 42.9%→今期 33.3%）となっている。



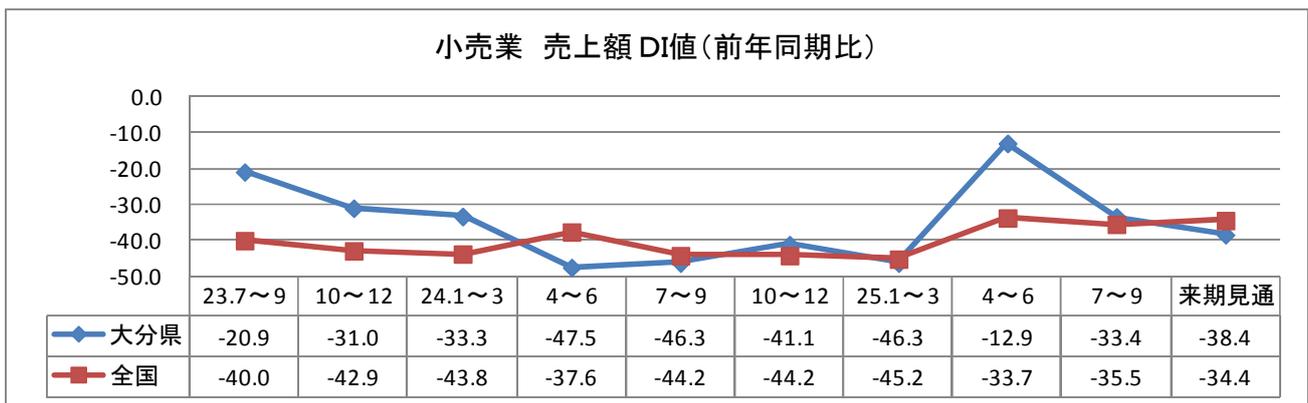
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ20.5ポイントの大幅な悪化。「採算」については、10.9ポイントの悪化。「資金繰り」も、18.8ポイントの悪化であり、全ての項目で大きく悪化している。特に「採算」は△51.4と厳しく、利益が出ない現状を表している。

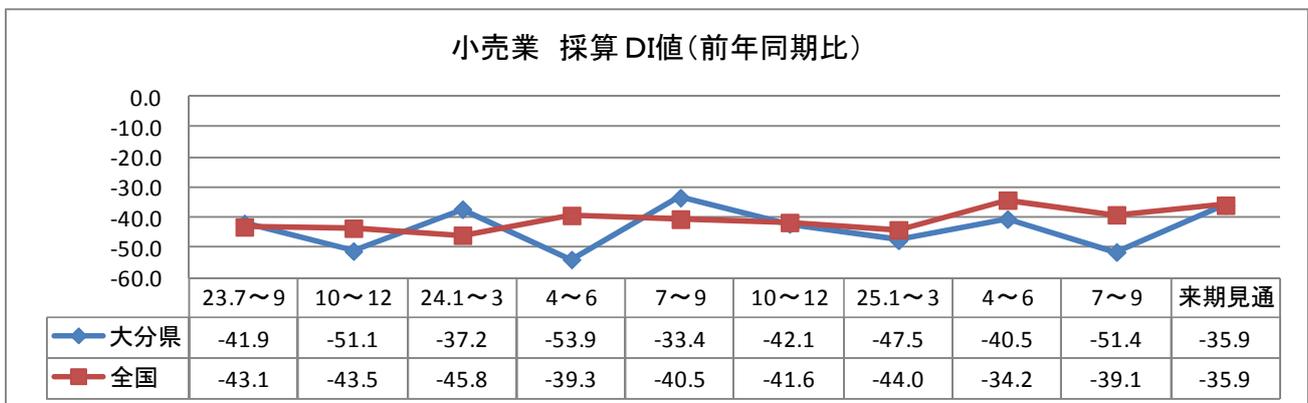
来期の見通しは、全ての項目で厳しい状況を見込んでおり、引き続き回復する兆しは見えない状況である。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

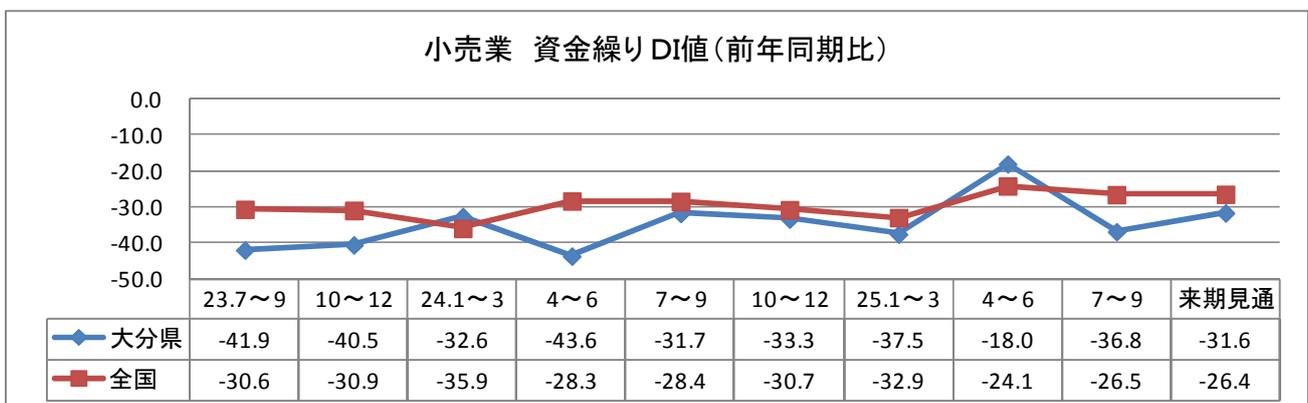
①売上額



②採算 (経常利益)



③資金繰り

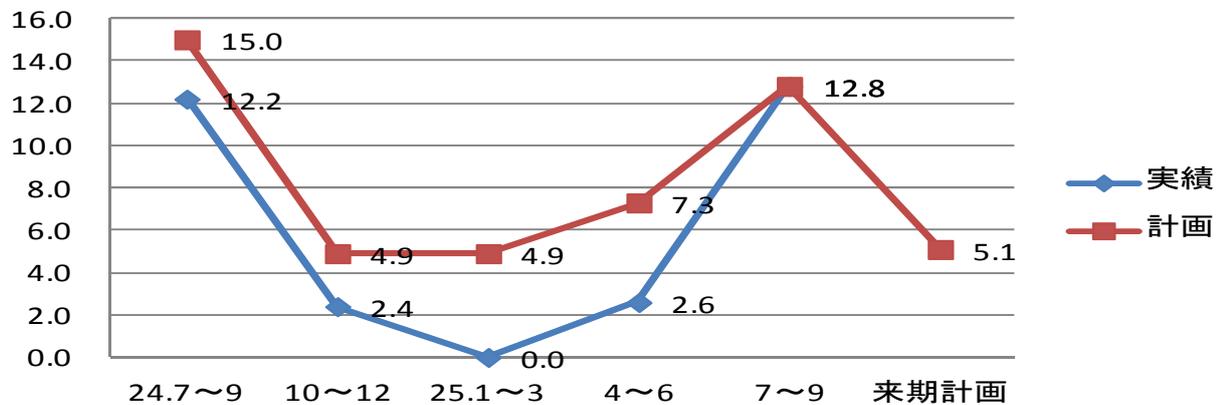


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（12.8%）であった。前期（平成25年4月～6月期）の実施企業が1のため4社増加。来期は2社（5.1%）が計画しており、減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	1	0	0	0	0	0	38
（%）	2.6	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4
今期実施（実数）	5	0	0	1	1	1	0	0	2	34
（%）	12.8	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	87.2
来期計画（実数）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	37
（%）	5.1	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	94.9

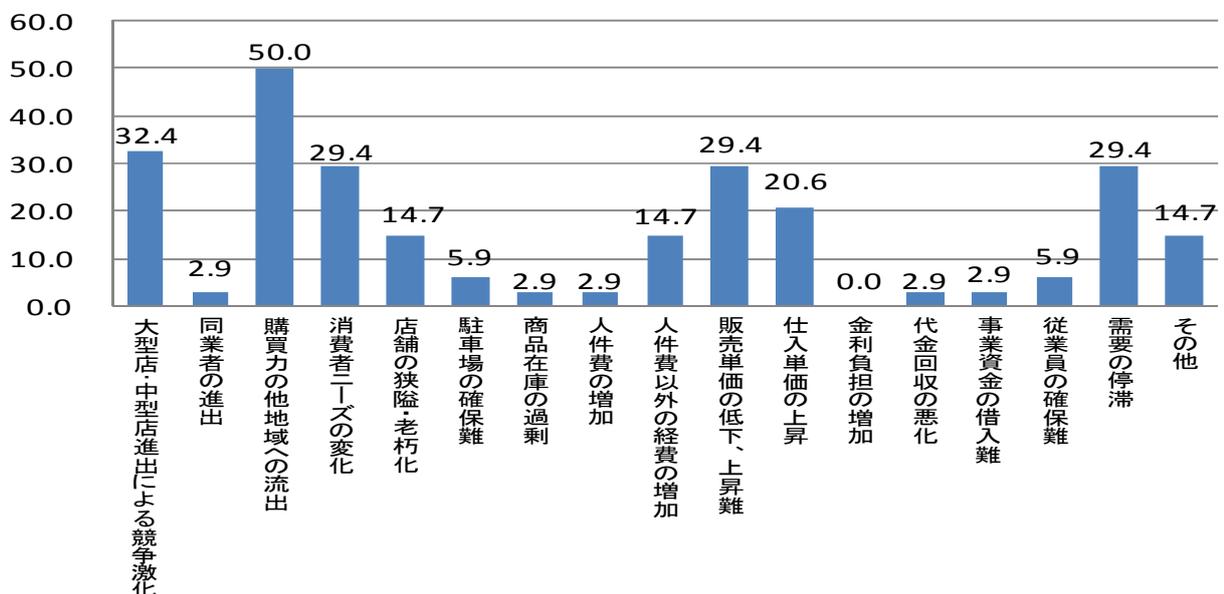
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 52.8%→今期 50.0%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期 36.1%→今期 32.4%）、「需要の停滞」（前期 41.7%→今期 29.4%）となっている。

小売業 経営上の問題点



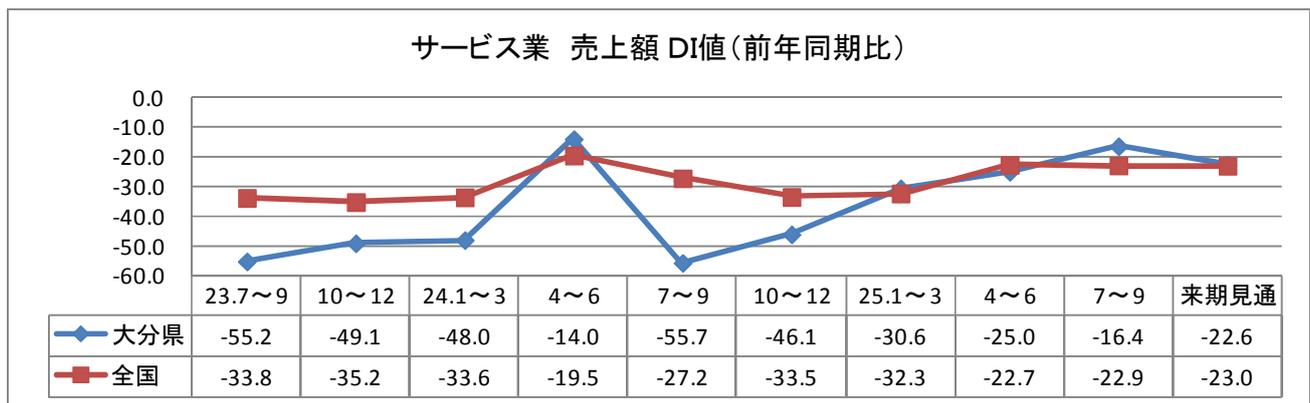
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ8.6ポイントの増加。「採算」については、11.9ポイントの増加。「資金繰り」については、6.0ポイントの増加となり全ての項目で増加している。また、全国平均と比べると、全ての項目で上回った。

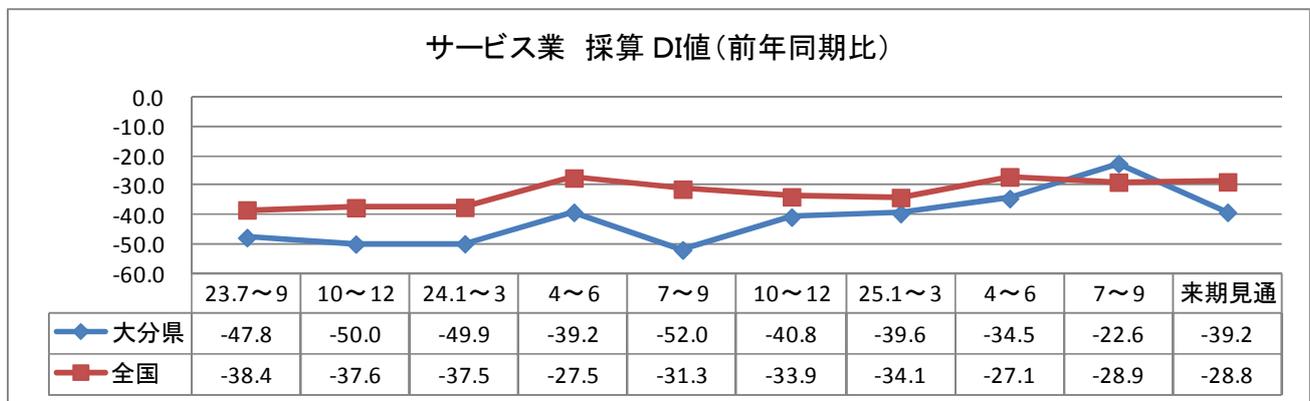
来期の見通しは、全ての項目で悪化の予測であり、これまで改善傾向にあったのだが、厳しい状況に戻る見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

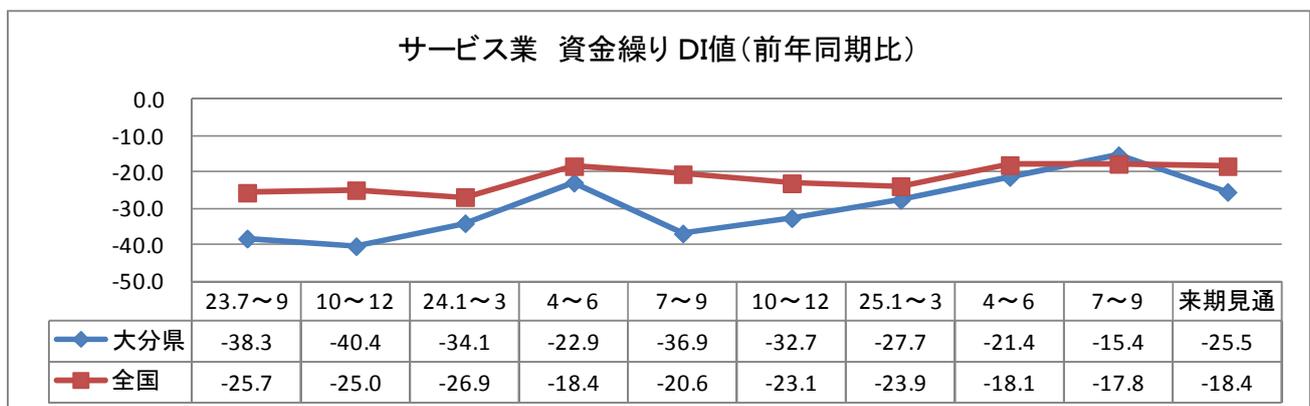
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



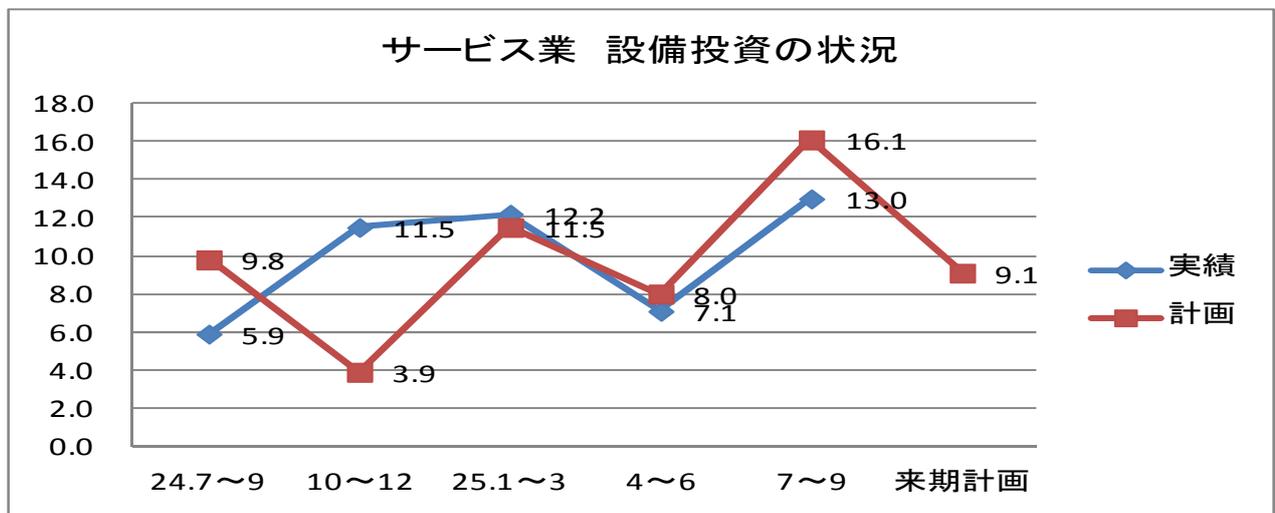
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

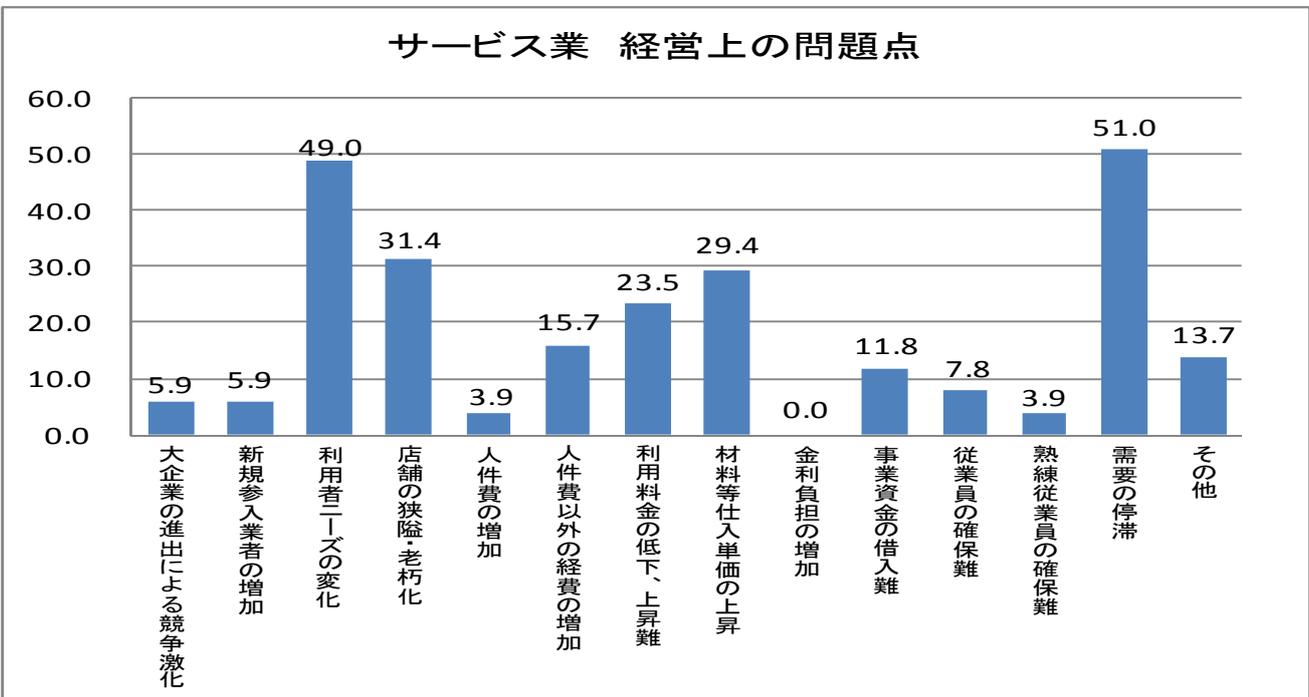
今期、設備投資を実施した企業は7社（13.0%）。前期（平成25年4月～6月期）の実施企業4社（7.1%）から3社増加である。来期は5社（9.1%）が計画しており、今期と比べて2社減少であるが、引き続き設備投資マインドは高い見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	1	1	2	1	0	1	52
（%）	7.1	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	92.9
今期実施（実数）	7	0	1	1	2	0	2	0	2	47
（%）	13.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	87.0
来期計画（実数）	5	0	2	4	1	0	1	0	1	50
（%）	9.1	0.0	40.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	90.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 49.0%→今期 51.0%）、「利用者ニーズの変化」（前期 44.9%→今期 49.0%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 24.5%→今期 31.4%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内容
製造業	<p>◆食の多様化による需要の停滞◆大きな受注先の撤退により、販売先を大幅に変更せざるを得なくなり業況が厳しくなった◆仕入単価の上昇分を価格に転嫁していないことが今後の課題◆原材料・燃料費等の値上げで、ますます大変になっている◆アベノミクス効果で景気の向上が期待されたが、取り巻く環境は厳しいまま。特に、半導体関連が回復すれば機械器具製造業も良くなるのではないかと◆事業主の加齢による体力低下で生産性低下。</p>
建設業	<p>◆公共事業の減少、人材不足、社会保障等の問題で、全体的に先行き不透明感がある◆地区の高齢化に伴う需要の減少が一番の問題。次は人口の減少である◆仕事は順調に確保できそうだが、利益が出ず、経営状況は改善しない◆公共工事受注減により、今期の売上見込みが立たない状況。とても不安◆公共事業等の見積り条件の悪化や後継者・人材育成について懸念事項あり◆田舎では、年寄り世帯が多く、新築やリフォームをする余裕がないし、必要性もない。今後は人口の多い都市部へ行きたいが、繋がりが無く厳しい◆消費増税前の駆け込み需要により、業況は良くなっている。しかし、反動が懸念される◆民間・官公等の発注が減少。他社と共同して仕事の確保にあたる必要あり。</p>
小売業	<p>◆大型店の参入により値崩れが起き、業況が悪化。価格では対抗できない分、サービス等で顧客の維持を図るが、景気が悪いと価格の安い方へ流れてしまう◆東九州自動車道の開通後、宮崎県からのお客様が増加。魅力あるレストランメニューやニーズに合った直売所作りが必要◆猛暑の影響で店舗売上（直売）は減少。しかし、都市部からの注文は増加。地域では景気好転の兆しはなく、需要は停滞◆今夏は異常に暑く、客が商店街に出てこず、店頭売上が減少◆売上低迷に加え、ガソリン代が高騰し、良くなる兆しが見えない◆人通りが少ない◆来年の消費増税で売上の減少が懸念される。いかに低空飛行で店舗を存続させるか◆近隣の安売り大型店に客が流れ、売上は減少。また、地域の人口減少も重なり商売ができない状況にある◆人口減少による売上の低下をネット販売等で補っている</p>
サービス業	<p>◆人口の減少が一番の問題。若い人が都会へ流れている。大企業の誘致ができれば好転する可能性もあるが、今は全く望めない◆アベノミクス効果であろうか、宿泊客が増加している◆消費税8%時の対応が不安。◆新規客は取れず、固定客の来店頻度はますます悪くなっている。客単価も落ちる一方で、低料金価格競争に巻き込まれた感がある◆円安の影響なのか、仕入単価が徐々に上がっており、採算性の悪化を招いている◆客単価・売上ともに悪化し、好転の兆しは見えない◆消費者がデフレ商品に飽き、品質の良いものを消費するようになった。当店には高品質な商品を展開しており、売上増・客単価増に繋がったと思われる◆景気低迷によるお客様のリピート率の低下、及び価格競争による売上の低下◆地方にはアベノミクスの効果はない。地方にお金が回るシステムが必要。もっと地方の中小企業・小規模事業者に目を向けてほしい◆北部九州総体の開催で、売上増加・客単価の維持ができ、大変助かった◆材料、光熱費の値上げが影響している◆国東半島農業遺産の効果に期待したい◆ガソリン高騰の影響により、人の流れ（観光地）が昨年に比べ格段に少ない。売上にも影響している</p>